

令和 7 年度 予算 の 概 要

岸 和 田 市

令和7年度予算の概要

I 一般会計

歳入歳出予算額は、総額926億4,769万7千円（前年度867億4,213万3千円）で、前年度と比べて59億556万4千円（6.8%）の増加である。これは、投資的経費、投資及び出資金が減少したものの、扶助費、物件費、人件費等が増加したためである。

1 歳入予算の状況

歳入予算の状況は、第1表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

まず、市税は、260億9,087万8千円（前年度246億4,407万1千円）で、前年度と比べて14億4,680万7千円（5.9%）の増加である。この税目別内容は、第2表に示すとおりである。

これは、市町村たばこ税が15億4,158万9千円（前年度15億9,718万4千円）で、前年度と比べて5,559万5千円（3.5%）減少したものの、市民税が113億524万4千円（前年度101億2,294万3千円）で、前年度と比べて11億8,230万1千円（11.7%）、固定資産税が106億4,171万6千円（前年度103億7,977万6千円）で、前年度と比べて2億6,194万円（2.5%）、都市計画税が20億7,604万1千円（前年度20億3,488万7千円）で、前年度と比べて4,115万4千円（2.0%）、軽自動車税が5億2,401万1千円（前年度5億725万9千円）で、前年度と比べて1,675万2千円（3.3%）、入湯税が227万7千円（前年度202万2千円）で、前年度と比べて25万5千円（12.6%）増加したためである。

地方譲与税は、3億6,463万6千円（前年度3億8,063万6千円）で、前年度と比べて1,600万千円（4.2%）の減少である。

利子割交付金は、4,540万円（前年度2,000万円）で、前年度と比べて2,540万円（127.0%）の増加である。

配当割交付金は、2億2,500万円（前年度2億円）で、前年度と比べて2,500万円（12.5%）の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、2億3,100万円（前年度1億7,100万円）で、前年度と比べて

6,000万円（35.1%）の増加である。

法人事業税交付金は、5億4,300万円（前年度5億400万円）で、前年度と比べて3,900万円（7.7%）の増加である。

地方消費税交付金は、44億9,900万円（前年度41億2,200万円）で、前年度と比べて3億7,700万円（9.1%）の増加である。

ゴルフ場利用税交付金は、4,000万円（前年度3,800万円）で、前年度と比べて200万円（5.3%）の増加である。

環境性能割交付金は、1億400万円（前年度1億700万円）で、前年度と比べて300万円（2.8%）の減少である。

地方特例交付金は、2億1,725万4千円（前年度9億9,757万2千円）で、前年度と比べて7億8,031万8千円（78.2%）の減少である。これは、定額減税による市民税減収に伴う補填分が減少したためである。

地方交付税は、152億円（前年度147億円）で、前年度と比べて5億円（3.4%）の増加である。

交通安全対策特別交付金は、2,300万円（前年度2,800万円）で、前年度と比べて500万円（17.9%）の減少である。

分担金及び負担金は、10億962万6千円（前年度3億4,860万6千円）で、前年度と比べて6億6,102万円（189.6%）の増加である。これは、斎場整備事業費負担金等が増加したためである。

使用料及び手数料は、14億1,439万3千円（前年度13億9,041万6千円）で、前年度と比べて2,397万7千円（1.7%）の増加である。これは、総合通園センター使用料、自転車等駐車場使用料、家庭廃棄物処理手数料等が減少したものの、墓苑使用料、電柱・地下埋設物等道路占用料、放課後児童健全育成事業費負担金等が増加したためである。

国庫支出金は、238億655万6千円（前年度202億1,829万4千円）で、前年度と比べて35億8,826万2千円（17.7%）の増加である。これは、都市計画街路整備事業費補助金、出産・子育て応援交付金支給事業費補助金、市街地形成事業費補助金等が減少したものの、児童手当負担金、学校ＩＣＴ環境整備事業費補助金、自立支援・介護給付費等事業費負担金等が増加し

たためである。

府支出金は、76億7,542万7千円（前年度71億8,700万2千円）で、前年度と比べて4億8,842万5千円（6.8%）の増加である。これは、児童手当負担金、国民健康保険基盤安定負担金、出産・子育て応援交付金支給事業費補助金等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費負担金、国勢調査事業費委託金、教育・保育施設設型給付事業費負担金等が増加したためである。

財産収入は、6億8,168万4千円（前年度3億4,583万2千円）で、前年度と比べて3億3,585万2千円（97.1%）の増加である。これは、土地売払収入等が増加したためである。

寄附金は、7億4,110万円（前年度7億1,810万円）で、前年度と比べて2,300万円（3.2%）の増加である。これはふるさと寄附金が増加したためである。

繰入金は、40億2,072万1千円（前年度41億1,020万8千円）で、前年度と比べて8,948万7千円（2.2%）の減少である。これは、教育基金繰入金、岸和田市ふるさと応援基金繰入金、摩湯財産区繰入金等が増加したものの、財政調整基金繰入金、岸和田市庁舎建設基金繰入金、下松・八阪・上松財産区繰入金等が減少したためである。

諸収入は、23億1,542万1千円（前年度19億4,869万5千円）で、前年度と比べて3億6,672万6千円（18.8%）の増加である。これは、公共施設整備負担金、一時預かり（幼稚園型）事業費保護者負担金、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入、スポーツ振興助成金等が減少したものの、競輪事業収入、大阪広域水道企業団派遣職員給与等負担金、ボートレース事業収入等が増加したためである。

市債は、33億9,960万円（前年度45億6,270万円）で、前年度と比べて11億6,310万円（25.5%）の減少である。これは、斎場整備事業債、社会福祉施設整備事業債、市営住宅整備事業債等が増加したものの、消防施設整備事業債、臨時財政対策債、認定こども園整備事業債等が減少したためである。

2 目的別歳出予算の状況

目的別歳出予算の状況は、第3表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

議会費は、4億1,588万3千円（前年度4億1,407万3千円）で、前年度と比べて181万円（0.4%）の増加である。これは、議員報酬等が減少したものの、職員給与費等が増加したためである。

総務費は、80億9,998万8千円（前年度74億457万7千円）で、前年度と比べて6億9,541万1千円（9.4%）の増加である。これは、退職手当、岸和田市庁舎建設基金積立事業費、庁舎建替事業費等が減少したものの、基幹系システム運用事業費、個人番号カード等管理事業費、国勢調査事業費等が増加したためである。

民生費は、498億3,561万8千円（前年度468億2,926万3千円）で、前年度と比べて30億635万5千円（6.4%）の増加である。これは、市立認定こども園整備事業費、教育・保育施設運営支援事業費、出産・子育て応援交付金支給事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、児童手当支給事業費、教育・保育施設設型給付事業費等が増加したためである。

衛生費は、87億989万2千円（前年度71億959万8千円）で、前年度と比べて16億29万4千円（22.5%）の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費、感染症予防事業費等が減少したものの、斎場整備事業費、予防接種事業費、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費等が増加したためである。

労働費は、5,684万5千円（前年度5,353万7千円）で、前年度と比べて330万8千円（6.2%）の増加である。これは、職員給与費が増加したためである。

農林水産業費は、7億2,378万9千円（前年度5億6,828万円）で、前年度と比べて1億5,550万9千円（27.4%）の増加である。これは、丘陵地区農整備事業費等が減少したものの、土地改良施設整備事業費、林道管理事業費等が増加したためである。

商工費は、7億3,333万7千円（前年度8億1,341万6千円）で、前年度と比べて8,007万9千円（9.8%）の減少である。これは、岸和田城管理事業費、企業経営支援事業費等が減少したためである。

土木費は、65億5,081万5千円（前年度65億6,134万4千円）で、前年度と比べて1,052万9千円（0.2%）の減少である。これは、公共公益施設整備基金積立事業費、道路新設改良事業費、丘陵地区整備事業費等が増加したものの、田治米畠町線整備事業費、交通安全施設維

持事業費、市街地形成事業費等が減少したためである。

消防費は、22億3,214万1千円（前年度29億669万9千円）で、前年度と比べて6億7,455万8千円（23.2%）の減少である。これは、消防車両管理事業費、防災・減災対策事業費、通信機器管理事業費等が増加したものの、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費、防災無線整備事業費等が減少したためである。

教育費は、98億8,678万7千円（前年度89億351万2千円）で、前年度と比べて9億8,327万5千円（11.0%）の増加である。これは、小学校整備事業費、退職手当、小学校教育振興事業費等が減少したものの、学校ＩＣＴ環境整備事業費、小学校大規模改造事業費、学校給食運営事業費等が増加したためである。

公債費は、53億883万円（前年度50億8,662万8千円）で、前年度と比べて2億2,220万2千円（4.4%）の増加である。これは、一時借入金利子償還事業費が減少したものの、元金償還事業費等が増加したためである。

諸支出金は、5,377万1千円（前年度5,120万5千円）で、前年度と比べて256万6千円（5.0%）の増加である。これは、地域防犯活動支援事業費等が減少したものの、墓所返還金還付事業費等が増加したためである。

3 性質別歳出予算の状況

性質別歳出予算の状況は、第4表、第5表及び第6表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを性質別にみると、

人件費は、148億4,978万9千円（前年度139億6,879万6千円）で、前年度と比べて8億8,099万3千円（6.3%）の増加である。これは、退職手当等が減少したものの、人事院勧告による給与改定や職員数の増加に加え、保育所等運営事業費、国勢調査事業費等が増加したためである。

物件費は、126億36万5千円（前年度108億789万8千円）で、前年度と比べて17億9,246万7千円（16.6%）の増加である。これは、感染症予防事業費、庁舎建替事業費等が減少したものの、学校ＩＣＴ環境整備事業費、基幹系システム運用事業費、予防接種事業費等が増加したためである。

維持補修費は、7億5,053万6千円（前年度6億8,791万8千円）で、前年度と比べて6,261万8千円（9.1%）の増加である。これは、保健センター管理事業費等が減少したものの、消防車両管理事業費、道路維持事業費、文化会館管理事業費等が増加したためである。

扶助費は、343億4,427万7千円（前年度316億6,128万2千円）で、前年度と比べて26億8,299万5千円（8.5%）の増加である。これは、教育・保育施設利用者負担軽減事業費、感染症予防事業費、保育所等運営事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、児童手当支給事業費、教育・保育施設設型給付事業費等が増加したためである。

補助費等は、81億6,938万5千円（前年度79億2,942万円）で、前年度と比べて2億3,996万5千円（3.0%）の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費、教育・保育施設運営支援事業費、出産・子育て応援交付金支給事業費等が減少したものの、定額減税補足給付金支給事業費、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、大阪広域水道企業団負担事業費等が増加したためである。

投資的経費は、53億1,775万9千円（前年度55億5,742万8千円）で、前年度と比べて2億3,966万9千円（4.3%）の減少である。これは、斎場整備事業費、小学校大規模改造事業費、道路新設改良事業費等が増加したものの、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費、市立認定こども園整備事業費、小学校整備事業費等が減少したためである。

公債費は、53億883万円（前年度50億8,662万8千円）で、前年度と比べて2億2,220万2千円（4.4%）の増加である。これは、一時借入金利子償還事業費が減少したものの、元金償還事業費等が増加したためである。

積立金は、13億3,763万3千円（前年度11億1,764万8千円）で、前年度と比べて2億1,998万5千円（19.7%）の増加である。これは、岸和田市庁舎建設基金積立事業費が減少したもの、公共公益施設整備基金積立事業費、公園墓地整備事業基金積立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、3億4,286万8千円（前年度4億726万7千円）で、前年度と比べて6,439万9千円（15.8%）の減少である。これは、大阪広域水道企業団負担事業費等が増加したもの、病院事業会計繰出事業費、下水道事業会計繰出事業費等が減少したためである。

貸付金は、1,400万円で、前年度と同額である。

繰出金は、95億7,225万5千円（前年度94億6,384万8千円）で、前年度と比べて1億840万7千円（1.1%）の増加である。これは、国民健康保険基盤安定繰出事業費、後期高齢者医療基盤安定繰出事業費等が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業費、後期高齢者医療広域連合負担事業費等が増加したためである。

予備費は、4,000万円で前年度と同額である。

II 企業会計

1 病院事業会計

収益的収入額は、169億705万1千円（前年度166億1,876万7千円）で、前年度と比べて2億8,828万4千円（1.7%）の増加である。これは、入院収益、外来収益等が増加したためである。

収益的支出額は、168億7,938万4千円（前年度166億346万3千円）で、前年度と比べて2億7,592万1千円（1.7%）の増加である。これは、支払利息等が減少したものの、給与費、経費等が増加したためである。

なお、収益的収支については、2,766万7千円の収入超過となっている。

資本的収入額は、9億220万1千円（前年度11億220万円）で、前年度と比べて1億9,999万9千円（18.1%）の減少である。これは、企業債、出資金が減少したためである。

資本的支出額は、19億8,819万円（前年度25億9,570万7千円）で、前年度と比べて6億751万7千円（23.4%）の減少である。これは、病院増改築費等が増加したものの、企業債償還金、資産購入費が減少したためである。

資本的収支については、10億8,598万9千円の収入不足となっている。

第1表 歳入予算の状況

区分	7年度		6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
01 市 税	千円 26,090,878	% 28.2	千円 24,644,071	% 28.4	千円 1,446,807	% 5.9
02 地方譲与税	364,636	0.4	380,636	0.4	△ 16,000	△ 4.2
03 利子割交付金	45,400	0.1	20,000	0.0	25,400	127.0
04 配当割交付金	225,000	0.2	200,000	0.2	25,000	12.5
05 株式等譲渡所得割交付金	231,000	0.3	171,000	0.2	60,000	35.1
06 法人事業税交付金	543,000	0.6	504,000	0.6	39,000	7.7
07 地方消費税交付金	4,499,000	4.9	4,122,000	4.8	377,000	9.1
08 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.0	38,000	0.0	2,000	5.3
09 環境性能割交付金	104,000	0.1	107,000	0.1	△ 3,000	△ 2.8
10 地方特例交付金	217,254	0.2	997,572	1.2	△ 780,318	△ 78.2
11 地方交付税	15,200,000	16.4	14,700,000	17.0	500,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	28,000	0.0	△ 5,000	△ 17.9
13 分担金及び負担金	1,009,626	1.1	348,606	0.4	661,020	189.6
14 使用料及び手数料	1,414,393	1.5	1,390,416	1.6	23,977	1.7
15 国庫支出金	23,806,556	25.7	20,218,294	23.3	3,588,262	17.7
16 府支出金	7,675,427	8.3	7,187,002	8.3	488,425	6.8
17 財産収入	681,684	0.7	345,832	0.4	335,852	97.1
18 寄附金	741,100	0.8	718,100	0.8	23,000	3.2
19 繰入金	4,020,721	4.3	4,110,208	4.7	△ 89,487	△ 2.2
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	2,315,421	2.5	1,948,695	2.3	366,726	18.8
22 市債	3,399,600	3.7	4,562,700	5.3	△ 1,163,100	△ 25.5
歳入合計	92,647,697	100.0	86,742,133	100.0	5,905,564	6.8

第2表 市税予算額の状況

区分	7年度		6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税	千円 11,305,244	% 43.3	千円 10,122,943	% 41.1	千円 1,182,301	% 11.7
個人分	9,757,409	37.4	8,751,990	35.5	1,005,419	11.5
法人分	1,547,835	5.9	1,370,953	5.6	176,882	12.9
固定資産税	10,641,716	40.8	10,379,776	42.1	261,940	2.5
純固定資産税	10,333,070	39.6	10,077,930	40.9	255,140	2.5
交付金	308,646	1.2	301,846	1.2	6,800	2.3
軽自動車税	524,011	2.0	507,259	2.0	16,752	3.3
種別割	487,794	1.9	485,820	2.0	1,974	0.4
環境性能割	36,217	0.1	21,439	0.1	14,778	68.9
市町村たばこ税	1,541,589	5.9	1,597,184	6.5	△ 55,595	△ 3.5
入湯税	2,277	0.0	2,022	0.0	255	12.6
都市計画税	2,076,041	8.0	2,034,887	8.3	41,154	2.0
合計	26,090,878	100.0	24,644,071	100.0	1,446,807	5.9

第3表 目的別歳出予算の状況

科 目		7 年 度	6 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
項		千円	千円	千円	%
01	議 会 費	415,883	414,073	1,810	0.4
	01 議 会 費	415,883	414,073	1,810	0.4
02	総 務 費	8,099,988	7,404,577	695,411	9.4
	01 総 務 管 理 費	6,083,048	6,051,628	31,420	0.5
	02 徴 税 費	861,384	730,428	130,956	17.9
	03 戸 基 籍 本 台 住 民 費	742,731	501,386	241,345	48.1
	04 選 挙 費	196,157	35,745	160,412	448.8
	05 統 計 調 査 費	158,934	29,934	129,000	430.9
	06 監 査 委 員 費	57,734	55,456	2,278	4.1
03	民 生 費	49,835,618	46,829,263	3,006,355	6.4
	01 社 会 福 祉 費	17,273,122	15,516,549	1,756,573	11.3
	02 児 童 福 祉 費	18,987,291	17,785,844	1,201,447	6.8
	03 生 活 保 護 費	11,266,481	11,161,000	105,481	0.9
	04 災 害 救 助 費	22,250	22,250	0	0.0
	05 国 民 健 康 保 険 費	2,286,474	2,343,620	△ 57,146	△ 2.4
04	衛 生 費	8,709,892	7,109,598	1,600,294	22.5
	01 保 健 衛 生 費	2,935,458	1,654,458	1,281,000	77.4
	02 環 境 保 全 費	137,624	117,108	20,516	17.5
	03 清 掃 費	3,633,622	3,385,173	248,449	7.3
	04 墓 苑 費	270,946	206,952	63,994	30.9

科 目		7 年 度	6 年 度	比 較	
款				增 減 額	
項		千円	千円	千円	%
05	上 水 道 費	329,540	343,239	△ 13,699	△ 4.0
06	病 院 費	1,402,702	1,402,668	34	0.0
05	労 働 費	56,845	53,537	3,308	6.2
	01 労 働 諸 費	56,845	53,537	3,308	6.2
06	農 林 水 産 業 費	723,789	568,280	155,509	27.4
	01 農 業 費	507,888	404,798	103,090	25.5
	02 林 業 費	118,969	59,569	59,400	99.7
	03 農 林 水 産 等 費 振 興	96,932	103,913	△ 6,981	△ 6.7
07	商 工 費	733,337	813,416	△ 80,079	△ 9.8
	01 商 工 費	733,337	813,416	△ 80,079	△ 9.8
08	土 木 費	6,550,815	6,561,344	△ 10,529	△ 0.2
	01 土 木 管 理 費	2,260	2,257	3	0.1
	02 道 路 橋 り よ う 費	1,040,785	788,818	251,967	31.9
	03 交 通 安 全 対 策 費	431,330	652,949	△ 221,619	△ 33.9
	04 河 川 費	89,947	61,982	27,965	45.1
	05 港 湾 費	117,126	112,863	4,263	3.8
	06 水 路 費	104,693	90,554	14,139	15.6
	07 都 市 計 画 費	4,068,368	4,403,665	△ 335,297	△ 7.6
	08 住 宅 費	696,306	448,256	248,050	55.3
09	消 防 費	2,232,141	2,906,699	△ 674,558	△ 23.2
	01 消 防 費	2,232,141	2,906,699	△ 674,558	△ 23.2

科 目		7 年 度	6 年 度	比 較	
款				增 減 額	
項		千円	千円	千円	%
10 教 育 費		9,886,787	8,903,512	983,275	11.0
01 教 育 総 務 費	01 教 育 総 務 費	2,133,412	1,178,502	954,910	81.0
	02 小 学 校 費	1,997,168	2,209,333	△ 212,165	△ 9.6
	03 中 学 校 費	891,785	796,992	94,793	11.9
	04 高 等 学 校 費	887,639	853,239	34,400	4.0
	05 幼 稚 園 費	778,780	781,431	△ 2,651	△ 0.3
	06 社 会 教 育 費	828,895	795,299	33,596	4.2
	07 保 健 体 育 費	2,369,108	2,288,716	80,392	3.5
11 災 害 復 旧 費		1	1	0	0.0
01 公 共 土 木 施 設 費	01 公 共 土 木 施 設 費	1	1	0	0.0
12 公 債 費		5,308,830	5,086,628	222,202	4.4
01 公 債 費	01 公 債 費	5,308,830	5,086,628	222,202	4.4
13 諸 支 出 金		53,771	51,205	2,566	5.0
01 防 犯 費	01 防 犯 費	30,478	33,892	△ 3,414	△ 10.1
	02 還 付 金	23,293	17,313	5,980	34.5
14 予 備 費		40,000	40,000	0	0.0
01 予 備 費	01 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計		92,647,697	86,742,133	5,905,564	6.8

第4表 性質別歳出予算の状況

区分	7年度		6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	千円 14,849,789	% 16.0	千円 13,968,796	% 16.1	千円 880,993	% 6.3
物件費	12,600,365	13.6	10,807,898	12.5	1,792,467	16.6
維持補修費	750,536	0.8	687,918	0.8	62,618	9.1
扶助費	34,344,277	37.2	31,661,282	36.5	2,682,995	8.5
補助費等	8,169,385	8.8	7,929,420	9.1	239,965	3.0
投資的経費	5,317,759	5.7	5,557,428	6.4	△ 239,669	△ 4.3
公債費	5,308,830	5.7	5,086,628	5.9	222,202	4.4
積立金	1,337,633	1.5	1,117,648	1.3	219,985	19.7
投資及び出資金	342,868	0.4	407,267	0.5	△ 64,399	△ 15.8
貸付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
繰出金	9,572,255	10.3	9,463,848	10.9	108,407	1.1
予備費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
合計	92,647,697	100.0	86,742,133	100.0	5,905,564	6.8

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第5表 目的別及び性質別歳出

性質別 目的別	消費的経費					
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	小計
議会費	383,481	15,594		780	16,028	415,883
総務費	3,042,992	3,315,073	136,670	23,550	278,077	6,796,362
民生費	4,154,365	963,076	28,227	33,922,449	1,011,777	40,079,894
衛生費	709,700	2,570,217	41,377	21,000	3,558,531	6,900,825
労働費	29,289	373		480	26,703	56,845
農林水産業費	187,423	72,027	26,594	840	106,824	393,708
商工費	135,873	219,666	6,980	1,620	366,121	730,260
土木費	1,025,350	677,352	291,257	13,080	2,510,690	4,517,729
消防費	1,784,418	241,462	49,784	25,920	67,301	2,168,885
教育費	3,396,898	4,523,735	169,647	334,558	175,352	8,600,190
災害復旧費						0
公債費						0
諸支出金		1,790			51,981	53,771
予備費						0
合計	14,849,789	12,600,365	750,536	34,344,277	8,169,385	70,714,352
前年度予算額	13,968,796	10,807,898	687,918	31,661,282	7,929,420	65,055,314
増減率%	6.3	16.6	9.1	8.5	3.0	8.7

予算の状況に関する調べ

(単位：千円)

投資的経費	積立金	繰出金	その他	合計	前年度額	増減率%
				415,883	414,073	0.4
38,070	839,604	425,952		8,099,988	7,404,577	9.4
594,738	683	9,146,303	14,000	49,835,618	46,829,263	6.4
1,411,248	108,319		289,500	8,709,892	7,109,598	22.5
				56,845	53,537	6.2
300,869	26,912		2,300	723,789	568,280	27.4
1,485	1,592			733,337	813,416	△ 9.8
1,635,027	346,991		51,068	6,550,815	6,561,344	△ 0.2
62,821	435			2,232,141	2,906,699	△ 23.2
1,273,500	13,097			9,886,787	8,903,512	11.0
1				1	1	0.0
			5,308,830	5,308,830	5,086,628	4.4
				53,771	51,205	5.0
			40,000	40,000	40,000	0.0
5,317,759	1,337,633	9,572,255	5,705,698	92,647,697	86,742,133	6.8
5,557,428	1,117,648	9,463,848	5,547,895	86,742,133		
△ 4.3	19.7	1.1	2.8	6.8		

第6表 投資的経費の状況

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
総務費	公共施設管理事業	市有施設LED化設計	4,695		4,300		395
	市民センター一管理事業	山直市民センター陸屋根防水工事	3,992			3,992	0
	町会等施設整備支援事業	町会等施設整備補助	24,543			15,600	8,943
	参議院議員通常選挙事業	分類機増設ユニット購入	4,840	4,840			0
	小計		38,070	4,840	4,300	19,592	9,338
民生費	高齢者ふれあいセンター朝陽及び光陽地区公民館集約事業	ふれあい朝陽デイサービスセンター改修工事	154,718		143,000		11,718
	こども家庭すこやかセンター運営事業	電気自動車購入	2,800	2,332			468
	地域子育て支援センター整備事業	子育て支援センター移設工事	20,000		18,500		1,500
	保育所等整備事業	保育所空調機器更新、駐車場整備工事	27,000		24,200	2,800	0
	児童遊園管理事業	稻葉町児童遊園ブロック撤去等改修工事	4,000		4,000		0
	市立認定こども園整備事業	市立旭・太田こども園整備工事、(仮称)市立春木・大芝認定こども園整備工事、電気自動車購入	386,220	14,978	354,000	16,942	300
小計			594,738	17,310	543,700	19,742	13,986
衛生費	斎場整備事業	岸和田市貝塚市斎場整備工事	1,274,248		478,100	796,148	0
	事務所等管理事業	電気自動車充電設備設置	1,200		1,000		200
	廃棄物対策課業務	電気自動車購入	2,800		2,500		300
	し尿処理事業	天の川浄苑受電施設改修工事	28,000		21,500		6,500
	市営墓地整備事業	流木墓園トイレ及び給排水設備改修工事	105,000	52,500	51,900	600	0
小計			1,411,248	52,500	555,000	796,748	7,000

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
農	土地改良施設工事	基幹農道用地境界工設置工事	8,000		6,000		2,000
林	土地改良施設整備事業	ため池等の整備負担金及び畠地区ほ場整備等	185,107	116,669	55,200	12,931	307
水	丘陵地区農整備事業	市民農園整備及び地区外活動用地購入	9,262		5,200		4,062
産	林道管理事業	林道牛滝線他舗装工事等	98,500	47,500	46,900	3,500	600
業	小計		300,869	164,169	113,300	16,431	6,969
費	公衆便所管理事業	公衆トイレLED化工事	1,485		1,300		185
商	小計		1,485	0	1,300	0	185
工	道路維持事業	市内一円道路修繕工事	130,000		120,200		9,800
費	細街路整備事業	道路拡幅工事	10,888				10,888
土	道路新設改良事業	緊急交通路等舗装修繕工事、市内一円道路改良工事	322,929	10,000	303,100		9,829
木	橋りょう維持事業	橋りょう補修設計委託、工事	69,400	34,760	33,800		840
費	交通安全施設整備事業	歩道改修、交通安全施設設置工事、自転車通行空間整備工事	54,600	14,080	11,400		29,120
河	河川管理改修事業	反田川・小渕川・シガ谷川護岸改修工事	68,000		68,000		0
川	河川維持事業	調整池浚渫作業	3,000		3,000		0
路	水路改修事業	額原町水路改修工事等	21,496		21,400		96
費	建築物防災対策事業	既存民間建築物耐震改修補助	15,000	10,125			4,875
市	市街地形成事業	久米田駅・春木駅周辺まちづくり事業に係る道路築造工事、用地購入物件補償等	115,724	51,009	41,500		23,215
域	広域幹線計画事業	山直東整備公共施設管理者負担金、広域幹線沿道整備に係る道路拡幅用地購入	26,162	8,412	15,900		1,850

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
土 費	田治米畠町線整備事業	物件調査、物件補償、用地購入等	160,063	74,515	66,800		18,748
	公園管理事業	公園灯LED化工事、ブロック塀改修工事	18,200		17,200		1,000
	大門公園整備事業	大門公園整備工事等	86,689	39,231	45,700		1,758
	丘陵地区整備事業	丘陵地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金等	467,876		327,000	1,995	138,881
	市営住宅管理事業	市営住宅LED化工事	19,000		17,500		1,500
	市営住宅整備事業	松ヶ丘住宅屋根改修工事、あけぼの住宅加圧給水ポンプ取替工事	46,000	23,000	23,000		0
	小計		1,635,027	265,132	1,115,500	1,995	252,400
消 費	通信機器整備事業	可搬型デジタル無線機購入	3,300		3,300		0
	消防水利管理事業	防火水槽長寿命化工事	18,756		18,400		356
	消防車両整備事業	災害対応特殊救急自動車購入	32,000	13,243	16,800		1,957
	防災情報管理事業	大阪府衛生無線（第3世代）等再整備工事負担金	8,765		8,700		65
	小計		62,821	13,243	47,200	0	2,378
教 育 費	小学校大規模改造成事業	小学校長寿命化改修工事	888,000	296,000	540,700		51,300
	中学校整備事業	市内中学校LED化工事	240,000		221,900	18,100	0
	高等学校整備事業	エレベーター設置工事	100,000		100,000		0
	文化財保護事業	文化財収蔵庫解体工事	16,000		15,100		900
	総合体育館管理事業	機械設備更新工事設計委託、メインアリーナ音響設備改修	19,500		16,000		3,500
	学校給食運営事業	電気自動車購入	2,800		2,500		300

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 府 支 出 金	地方債	その他	
教育費	学校給食管理事業	食器洗浄機及び調理機器購入	7,200				7,200
	小	計	1,273,500	296,000	896,200	18,100	63,200
災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業		1				1
	小	計	1	0	0	0	1
合 計			5,317,759	813,194	3,276,500	872,608	355,457

第7表 繰出金の状況

会 計 名	7 年 度	6 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	千円 2,286,474	千円 2,343,620	千円 △ 57,146	% △ 2.4
土地取得事業特別会計	425,952	429,884	△ 3,932	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	3,679,270	3,642,767	36,503	1.0
介護保険事業特別会計	3,180,559	3,047,577	132,982	4.4
合 計	9,572,255	9,463,848	108,407	1.1

※ 後期高齢者医療特別会計には、後期高齢者広域連合への給付費負担金等を含む。

第8表 目的税等の充当状況

1 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位 : 千円)

区分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	府 支 出 金	そ の 他	都 市 計 画 税	そ の 他	
都市計画事業	街 路	160,063	74,515		66,900	13,199	5,449
	公 園	104,889	39,231		62,900	1,952	806
	下 水 道	629,911				445,864	184,047
	そ の 他	156,886	66,921	2,625	52,800	24,449	10,091
土 地 区 画 整 理 事 業		468,241			328,995	98,561	40,685
地 方 債 債 還		2,107,902				1,492,016	615,886
合 計		3,627,892	180,667	2,625	511,595	2,076,041	856,964

2 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位 : 千円)

区分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	府 支 出 金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他	
消 防 施 設 整 備	60,084	13,243		35,000	203	11,638	
觀 光 施 設 整 備	26,682		1,947	11,000	235	13,500	
觀 光 振 興	207,615	7,500	181	92,706	1,839	105,389	
合 計	294,381	20,743	2,128	138,706	2,277	130,527	

3 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	府支出金	その他	森林環境 譲与税	森林環境 譲与税	その他
林業振興	26,767			131	26,636		
合計	26,767	0	0	131	26,636		0

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	府支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉	8,832,562	4,169,471	2,274,181	57,438	339,780	1,991,692
	高齢者福祉	26,887		310	2,532	3,504	20,541
	児童福祉	14,317,028	7,628,049	2,420,257	676,473	523,521	3,068,728
	生活保護	10,702,000	7,977,750	268,447	65,000	348,427	2,042,376
	就学奨励費・就園奨励費	310,918	13,244			43,382	254,292
	その他	38,993	22,361	5,625		1,604	9,403
社会保険	国民健康保険	1,484,576	242,583	870,847		54,090	317,056
	後期高齢者医療保険	3,451,264		542,003		423,985	2,485,276
	介護保険	2,728,963	134,960	64,817		368,594	2,160,592
保健衛生	病院事業	1,402,702	1,419	709		204,115	1,196,459
	予防接種・健（検）診	1,222,598	228,005	6,230	7,155	142,998	838,210
合計		44,518,491	20,417,842	6,453,426	808,598	2,454,000	14,384,625

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

